

健康と開発の調和を支援する

HANDS

Health and Development Service



2002年度事業報告書

2003年3月

はじめに

HANDS代表 中村 安秀

2000年1月、特定非営利活動法人(NPO)のHealth and Development Service(HANDS)の活動をはじめると同時に、私たちは途上国の保健医療システムのマネジメントとそのための人材育成に重点をおきたいと考えました。こころざしは高く掲げていたものの、実際には2人のスタッフが企画立案から会計や事務作業を行い、同時に海外にも出張するという実状でした。

それから、3年半。皆様方の温かいご支援のおかげをもち、活動内容は飛躍的に拡大し、多くのスタッフが活動に従事しています。また、設立当初からのパートナーであるManagement Sciences for Health(MSH)との連携はもちろん、日本政府や国際協力事業団、日本のNGOとの連携を強化しつつ、国連人口基金(UNFPA)といった国際機関からも資金協力を得てプロジェクトを実施するなど、多彩な機関との協働作業が実現しました。また、活動地域もアフガニスタン、ブラジル、タイ、ケニアなどに拡がり、アジア、アフリカ、中南米をカバーするまでになりました。

国際保健医療協力分野におけるNPOへの期待の大きさを感ずると同時に、市民社会に対するNPOの責任も痛感しています。今後は、活動事業の急速な展開や拡大のなかにおいても、HANDSを設立した初心を忘れることなく、健康で豊かな地球市民社会の実現を目指していきたいと思えます。

今後、忌憚ないご意見やご助言をいただきたく、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

HANDS事務局長 藤崎 智子

HANDS創設3年目の事業報告書をお届けします。皆さまのご支援により、ここまで走ってこられたことを心より感謝しております。私たちは、これまで歩いて来た道を振り返りながら、今後HANDSが進むべき方向を模索し続けています。そんな中、「私たちは、なぜ国際協力活動をするのか?」ということ自身に問いかけ続けています。

私たちはなぜ国際協力活動をするのか?答えはもちろんひとつではありませんが、様々な答えのひとつに、「人々の思いを実現したい」というものがあります。HANDSにとって最も大切な財産である人々・・・それは熱心なHANDSスタッフと日本国内外の支援者であり、そして私たちと共に活動する途上国の人々です。

現在HANDSはアフガニスタンとブラジルで、継続的なプロジェクトを実施しています。全く状況が異なる二つの国ですが、人々の思いの核にあるものは同じです。長い戦乱の年月を経験したアフガニスタンの人々は、いま国の復興を通じて自らと家族にとって、平和で健康な生活を手にしたいと心から切に願っています。一方ブラジルではアマゾン奥地という低開発地域において、限られたリソースを有効に活用して、基本的な健康を獲得したいという思いがあります。このような人々の思いが、プロジェクト実施中のみならず、プロジェクト終了後も長期間にわたって実現していける・・・そんな保健システム作りにも貢献することこそ、HANDSが今後目指す道であると信じます。

アフガニスタンの保健医療セクター復興支援プロジェクト

- 国家保健セクターの復興を目指して -
(米国国際開発庁 / 国連人口基金委託事業)

アフガニスタンの保健医療セクター

長年の混乱によりその機能を果たしてこなかったアフガニスタンの国家システムは、アメリカ同時多発テロの発生とその後のタリバン政権の崩壊によって、壊滅状態に追い込まれました。中でも保健医療システムの崩壊は人々に甚大な影響を及ぼすと考えられ、国家復興のための重要課題として認識されています。

しかしながら、長年の保健医療システムの機能不全によって、基本的な保健医療情報、例えば保健医療サービスを提供する施設の数やそこで働く人々、また使用される医療機材に関する情報などがほとんど存在していませんでした。そこでHANDSは国家保健セクター復興の前段階として、保健医療サービスの現状に関する基本情報を収集するために、「全国保健医療施設調査」を実施しました。



調査対象となった保健医療施設での診察風景

全国保健医療施設調査

全国保健医療施設調査は、HANDSと米国NPO Management Sciences for Health(以下MSH)が、米国国際開発庁(USAID)やJICAなどの支援を受けてアフガニスタン公衆衛生省と協力して実施しました。HANDSからは調査のアドミニ担当、およびデータ分析担当を派遣しました。また国連人口基金(以下UNFPA)の資金援助により、アフガニスタンのリプロダクティブ・ヘルス・リソースに関する調査も併せて行いました。

2002年6月の160名余りのアフガン人調査員に対するトレーニングから始まり、7月には調査員が全国各地に散らばり、合計1,037の保健医療施設において質問票を用いた調査を行いました。調査対象となったのは、既

存の保健医療施設、村落における予防基礎医療活動、民間薬局、という3種類の保健医療サービスの形態です。アフガニスタン各地でどのようなサービスが、どのような人材や医療資機材を使って提供されているのか、現状を明らかにすることが目的でした。

この結果、アフガニスタン国内にある保健医療施設1037ヶ所のうち、904ヶ所が機能しており、全国平均では国民27,243人に対して1ヶ所の割合でしか保健医療施設が存在しないことが判明しました。また、戦争や地震によって保健医療施設がまったく機能していない地域が存在し、特に女性の健康に関するサービスを提供できる施設が、質・量共に圧倒的に不足していることがわかりました。さらに、全保健医療施設のうち、公衆衛生省が所管するものはわずか35%であり、残りはNGOや国連機関の援助によって支えられていることも明らかになっています。

調査結果は、アフガニスタン国内各地において、ワークショップの形をとって現在公開されています。またアフガニスタンの現状を世界に知らせる目的で、調査結果の海外での発表も行われました。2002年12月には、日本でも、アフガニスタン公衆衛生省副大臣 Ferouzuddin Ferouz 博士を招いて、HANDS 主催の記者会見を行いました。

今後の取り組み

アフガニスタン保健セクター復興には、今回の調査で明らかとなった問題点を改善するための継続的な支援が必要です。今後もHANDSは、MSHと協力して、アフガニスタンの公衆衛生省や保健セクターNGOの能力強化のためのプログラムを実施し、アフガニスタンのすべての人々が、保健医療サービスにアクセスできるようなシステム作りを支援していく計画です。



現地スタッフに調査データの分析のトレーニングを行うHANDSスタッフ

ブラジル・アマゾン河流域コミュニティ母子保健・エイズ予防プロジェクト

- 環境に配慮した経済的発展と健康な生活の実現を目指して -
(Fish Family 財団 / 財団法人 東京国際交流財団助成)

ブラジルの中でも最も貧しいアマゾン地域にあるマニコレ市では、慢性的な財源や人材不足のために保健医療体制がほとんど機能しておらず、住民の保健医療を担う人材の育成が急務です。そのためHANDSでは当地域を対象とした支援活動を2001年度から行ってきました。2年目となる今年度は、地域保健普及員を対象とする安全な水やエイズ予防に関する研修を中心に、様々な活動を実施してきました。



「雨とごみレース」や「みんなのうんちが集まると」などのゲームやグループワーク等研修手法を駆使した研修風景

地域住民の健康状態改善のために - 安全な水に関する調査と研修 -

アマゾン河流域のコミュニティでは、日常生活に使う水は、川やため池、泉から得ることが多く、井戸を備えている世帯はわずかです。飲料水の採取場所を、洗濯や炊事などの汚水が発生する作業場所から離す対策はなされていますが、それでも汚水が飲み水として使われる可能性が高いという問題を抱えています。そこでHANDSは、地域における水利用の実態調査を実施すると共に、この調査結果を利用して、地域保健普及員を対象にした安全な水に関する研修を行いました。調査の結果、普及員の水利用に関する知識や意識レベルは全体としては高いものの、それを地域住民に伝え、行動変容を促していく方法がわからず、地域の衛生環境改善に結びついていないことが明らかになりました。そこでHANDSは、参加型ワークショップ形式を採用し、普及員たちが持っている安全な水に関する知識を、住民へ効果的に伝達する方法を習得してもらうことに焦点を当てた研修を実施しました。

水や衛生に関する問題はマニコレ市の主要課題であることから、その改善は地域住民の健康状況全般に寄与するものと期待されています。ワークショップ後の現地調査

によると、地域保健普及員が取水用泉の掃除をコミュニティに呼びかけるなどの効果がすでにあらわれています。

偏見をなくし、共感のなかから学ぶ - エイズ研修 -

マニコレ市は2つの州都を結ぶマディラ川の中間に位置し、船舶の往来が激しい交通拠点です。そのため売買春が多く見られ、また婚姻年齢が低い慣習も加わり、青少年の望まない妊娠や性感染症が多く発生しています。エイズについては、幸いまだ多くの感染者が出る状況には至っていませんが、適切な対策が早急に取りられなければ状況は急速に悪化していくであろうと心配されています。そこでHANDSは、保健普及員のエイズに関する意識向上を目的としたセミナーと、青少年に対する啓発を狙った講演会を行いました。講師は社会福祉士であり、自らもHIV感染者としてブラジリアのエイズ関連NGO会長を務めているアナ・パウラ・シルベイラさんをお願いしました。ゲームやロールプレイを取り入れた参加型の研修は効果的で、また実際にHIV感染者と会って研修を受けたことが、意識改革に大変有用であったと、参加者より高く評価されました。



保健普及員に対するエイズトレーニングを行うアナ・パウラさん。エイズに対する正しい知識を与え、差別感をなくすことを重視した。

今後に向けて

上記のような活動のほか、マニコレ地域の保健医療状況の実態を調査するために、HANDSは保健普及員を対象としたグループ・インタビューも実施しました。これらの調査で得られたデータをもとに、今後も、マニコレ市における保健医療体制の整備に向けての活動を継続、拡大していきます。

第3回アジア臨床検査技師研修

タイ・マヒドン大学 2002年9月
(社団法人 日本臨床衛生検査技師会、
財団法人 庭野平和財団助成)

近年、エイズ、結核、マラリアを中心とする感染症の拡大が世界的な問題となっており、特に途上国においては保健問題にとどまらず、貧困の悪化につながる深刻な社会問題となってきました。こうした感染症の拡大防止のためには、サーベイランスを行って感染症の動向を的確に把握し、適切な対策をとることが重要です。HANDSはこのようなサーベイランスの重要な核となる「臨床検査技師」の役割に注目し、その技術向上を目的とした研修を行ってきました。本研修は開始当初よりタイで開催してきました。それはタイがエイズ・結核双方の感染症対策に豊富な経験と成功実績を持つ研究機関（マヒドン大学及び保健省結核課・感染症病院）を有し、実践的な学びの場として最適であるからです。今年度は、日本およびタイから合計13名の参加者が、基礎疫学やタイ国内の結核の現状、及びプロジェクト実施の計画手法を学びました。



プロジェクト計画案の発表後、マヒドン大学講師陣からのコメントを受ける研修参加者たち

研修プロセス

研修は、3つの段階に分けられます。研修に先立って、研修参加者各自が担当する地域や、自らの検査室での問題を分析し、それらの問題解決のためのプロジェクト計画案を準備する第一段階。次に、タイ国保健省で実際に結核・エイズの調査や検査に携わっている職員を講師として迎え、疫学やサーベイランスに関する講義や、プロジェクト・プロポーザル作成に関する講義を受講し、実際にプロジェクトの計画立案をしたりする第二段階。そして、第三段階として、研修終了後、東南・東アジア諸国のエイズ・結核対策の経験を共有するための臨床検査技師ネットワー

クの構築を行うとともに、研修参加者が立案したプロジェクトを実施できるような技術支援体制を構築しました。これらの活動により、研修参加者のサーベイランスに対する理解や、プロポーザル作成技術が向上し、ホームページやメーリングリストの開設による日本とアジア地域の臨床検査技師間のネットワーク強化が実現しました。

今後の取り組み

アジア臨床検査技師研修も今年度で3回を数え、研修実施にあたってのノウハウは、受け入れ機関であるマヒドン大学、実務委員会を構成する日本臨床衛生検査技師会ともに十分蓄積されてきています。今後はこれら蓄積されたノウハウをもとに、日・タイ両臨床技師会が中心となってアジア臨床検査技師研修を開催し、感染症対策に寄与できる日本やアジアの臨床検査技師を育成していくことが期待されています。

JICA国別特設研修

- インドネシアにおける母子保健 -
2003年2月～3月（JICA）

1994年からインドネシア保健省とJICAにより導入された母子手帳プログラムは、インドネシア地方自治体の母子保健システムの中心に組み込まれています。母子手帳の活用は、医療従事者の知識・技術、及び母親の健康に関する知識の双方を向上させ、母子保健状況の改善をもたらすことが期待されています。また1998年から始まった「JICA母と子の健康手帳プロジェクト」の活動は、2002年末までに、全国342の県/市のうち、157の県/市をカバーしており、今後の導入を計画している自治体も数多く見られます。

しかし、財政的・時間的制限のために、すべての自治体をプロジェクトの対象地域とすることは難しいため、母子手帳プログラムを自助努力により行い得るインドネシア側自治体を育成する努力が必要と考えられました。そこで、地方自治体の政策決定レベルにある人材に日本の母子保健政策や母子手帳の利用現場を知ってもらうことで、母子手帳普及を効率的に進めてもらうために、JICAによる研修を日本で行うことになりました。HANDSはこの研修の受託実施機関として、講師や訪問機関の手配、研修受け入れ先の調整、教材の作成などを行いました。

母子保健の改善のために

本研修への参加者は、インドネシアの州や県/市の地方自治体等で母子手帳プログラムを推進する指導的立場にある人材という基準で募集、選考されました。本年度は医師6名、助産師1名が参加しました。研修は25日間の日程で行われ、「1. 日本の母子保健及び医療保険制度の理解」「2. 保健行政や医療現場での母子手帳の役割の理解」「3. 地方自治体による行政サービスの現状把握と母子手帳プログラムの理解」「4. 第1次医療施設と地域保健サービスの連携や政策決定過程の理解」などをテーマに、講義や、省庁、地方自治体、病院の視察などが行われました。HANDSは研修全体の統括や講師として研修期間中同行し、研修の円滑な実施に努めました。

研修の成果

本研修では、既述の1～4のテーマが概ね達成されるという成果を得ました。研修最終日に行われた評価会では、母子手帳プログラムをインドネシア各地域で継続実施させるために、今回日本で学んだ、「広報の充実」「法的根拠の整備」「保健委員会の設立」「リファラル制度の強化」「地域保健の質的向上」「母子手帳の

内容の再検討」などを推進していきたい旨が参加者により表明されました。

今後に向けて

HANDSのようなNPOへの研修委託はJICAとしては初めての試みでしたが、HANDSがインドネシアと日本の双方の母子保健事情に精通していたことなどにより、有意義な研修が実現されたとの評価を得ています。本研修は2004年まで3年間の継続が予定されております。来年度以降もHANDSは「JICAインドネシア母子保健国別特設研修」を受託実施していくことで、インドネシアの母子保健状況の更なる改善に寄与していきたいと考えております。



第三次医療機関の機能把握のために子供病院の周産期センターを見学する研修参加者

テクニカル・セミナー＆ワークショップ

HANDS/MSHテクニカル・セミナー並びにテクニカル・ワークショップは、保健医療協力の最前線で活躍する人々を講師として日本国内外より招き、開発途上国の保健分野における今日的な課題について議論・考察する場を提供するものです。今年度は5つのプログラムが実施されました。

テクニカル・セミナー

日 時	タイトル	講 師	参加者
第11回 2002年2月25日 (特別セミナー)	アフガニスタン保健医療支援 緊急報告会	神谷保彦 (HANDS) 佐藤美穂 (MSH)	45
第12回 2002年7月24日	青少年リプロダクティブヘルス活動の理論と実践 国際協力の現場から学ぶこと	和田知代 (HANDS) 横山良子 (HANDS)	25
第13回 2002年11月1日	アジアにおけるVCT活動 (HIV/AIDS対策) Voluntary HIV Counseling and Testing in Asia - Issues for Going to Scale	Neth Sansothy (カンボジア) Frolakioen Tanudyaya (インドネシア) 他	40

ワークショップ

日 時	タイトル	講 師	参加者
第3回 2002年10月27～28日	HIV/AIDSに関するドラッグマネジメント Drug and Health Commodity Management for HIV/AIDS	Douglas Keene (MSH)	10
第4回 2003年3月29日	包括的小児疾病管理IMCI (Integrated Management for Child Illness) の理論と実践	Dilberth Cordero (ポリビア)	14

MSH岩村国際保健フェローシップ

MSH岩村国際保健フェローシッププログラムとは、保健医療分野の国際協力に従事する方々に、MSHが実施しているフィールドプロジェクトへ参加する機会を提供することによって、日本の国際保健医療を支える将来のリーダーとなる方々のより幅広い知識と経験を養うことを目的としています。



末廣 有紀(すえひろ ゆうき)
京都大学法学部卒。農林中央金庫勤務を経て、アジア経済研究所開発スクール(イデアス)国内研修、ジョンズホプキンス大学公衆衛生大学院国際保健学部修士過程修了。UNFPAカンボジアインターン、World Bank Institute, Population and Health Program勤務。

<岩村フェローとしての活動内容>

私は岩村フェローとして2002年2月から1年間、ボストン、及び、ハイチ共和国にてMSHの活動に参加する機会を得ました。最初の2ヶ月間は、ボストンの本部において、MSHにおける組織運営や仕事の進め方、またMSHが世界各国で展開するプロジェクトやこれまでに開発してきたマネジメントツールなどを学びながら、ハイチでの活動に向けての情報収集、現地語の習得に努めました。そして、いよいよ、ハイチへ。MSHが契約主体となって実施する、USAIDのプロジェクト・HS2004(Haiti Sante 2004)で、地域保健サービスの強化を担当するMSHスタッフと共に、チームの一員として活動しました。ハイチ国民の基礎保健・医療サービスへの公平なアクセスの拡大を目指すHS2004プロジェクトは、全国各地で地元根づいた保健・医療活動をする約30の現地NGOとの間で築いたネットワークを通じ、サービスの質向上やマネジメント能力の強化をはかるための技術支援を行っています。その他の重要な活動としては、USAIDファンドのマネジメントがありますが、この点でユニークなのが、NGOとの間にHS2004が採用するパフォーマンス・ベースの契約方式です。

このようなプロジェクトの中で、私はチームの一員として日々の活動に参加(特に、伝統助産婦プログラム、コミュニティベースの栄養プログラム、予防接種キャンペーン等の調整・技術支援)するとともに、各NGOのサービス及びマネジメント評価(SDMA - Service Delivery & Management Assessment)や、HS2004のコミュニティアプローチ(住民参加の促進など)に関する調査の実施、L'Hopital Ste Croix(HS2004ネットワーク内の一NGO)の地域保健プログラムの組織再編を支援するなどの活動を経験しました。

<フェローシップから学んだもの>

私がこの一年間で学んだことは、地域保健プログラムの運営管理の体系だった評価方法にはじまり、組織内の問題が提供するサービスの質にどれだけ影響を与えるか、階級社会・援助漬けの現状で、いかに地域住民の参加を推進することが難しいか・・・といったようなことまで、数多くあります。さらに、豊富な経験と高い専門性を持つ人材を備え、明確な使命、戦略と目的に基づいた活動を遂行していくMSHの組織としてのスケールの大きさに、将来、日本のNPOが歩むべく道を見ることができました。また、政治的に不安定で何をやるにも難しく、かつ、文化も日本とは全く異なるハイチ社会での活動から、多少のことでは驚かない度胸を身につけられたのも、重要な収穫です。

末筆ながらこの有意義な一年を可能にくださったHANDS、MSH、HS2004プロジェクトの皆様に関心から感謝致します。



近藤優子(こんどう ゆうこ)
聖路加看護大学卒、東京大学大学院医学系研究科(国際保健)修士課程修了。横須賀市、聖路加看護大学、日本看護協会に勤務。国際協力事業団公衆衛生プロジェクト、エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト(ともにタイ)に参加。専門はコミュニティにおける保健医療サービス開発と評価。

<岩村フェローとしての活動内容>

私は岩村フェローとして、MSHがUSAIDから委託を受けて南アフリカ共和国で実施中のEQUITYプロジェクトに参加し、同プロジェクトが技術支援をするBambisananiプロジェクトが実施するエイズ感染者の在宅ケアプログラムの評価を行いました。

EQUITYプロジェクトは、USAIDが資金提供をする南アフリカ政府とMSHによる7年間(1997 - 2003)の二国間援助プログラムで、プライマリヘルスケアの強化を通じて同国の保健医療サービスの持続的な向上を目的としたものです。Bambisananiプロジェクトは、本体のEQUITYプロジェクトが、より資源の乏しい地域(Eastern Cape州Transkei地方)でのサービス・ニーズ、特にHIV/AIDSに起因するニーズに対応するために、地域代表、関連政府諸機関、民間団体およびNPOなどを巻き込み、2000年に設立されたCommunity Based Organization(CBO)です。主な活動は、コミュニティの活性化を通じた在宅ケアの提供、AIDS遺児の支援、所得創出プログラムの実施などです。在宅ケアプログラムは、HIV/AIDSに取り組みたいと表明した対象地域(3郡)

の族長が選び、プロジェクトが訓練したケア・サポーターが、その部族内のエイズ患者および家族のケア・サポートを実施するものです。

同プログラムの評価にあたり、データベースの分析とケア・サポーターと患者およびその家族へのインタビュー調査などを実施しました。その結果、患者及びその家族はサービスに対して、一定の評価を与えているものの、ケア・サポーターは物品の不足等により強いストレスを感じていることなどが明らかになりました。Bambisananiプロジェクトは、管理面での脆弱性はあるものの、南ア政府の政策を背景に一昨年から急速に増え始めたCBOの中では、資金、人材、プログラムの構成等すべての面で抜きんでており、今後、サービス提供者としてのみならず、CBOの設立運営面でも積極的な役割を担うことが期待されています。

<フェローシップから学んだもの>

本フェローシップを通じて学んだ、サービス・プロバイダーとしてのCBOの育成は、日本の援助プロジェクトにも応用可能であると思います。今後、引き続き地域保健関連のプロジェクトに従事していくなかで、同手法の導入を検討していきたいと考えています。

最後になりましたが、この貴重な機会を与えてくださったHANDS、MSH EquityとBambisananiプロジェクトの皆様に関心から感謝致します。

HANDSはよりよいプロジェクト実施のために、国際協力機関と協力して、調査研究を中心とした様々なアドボカシー活動に取り組んでいます。さらに、各国の現場で得られた経験を多くの方々と共有する目的で、学会やシンポジウムなどにも積極的に参加し、NPOとして更なる成長をめざしています。

海外調査プロジェクト

実施時期	国	プロジェクト
2002年2月	マラウイ	「日加合同プロジェクト形成調査（感染症）」
2002年10月	カンボジア	JICA「感染症簡易無償調査」
2003年3月	アフリカ	HIV/AIDS予防ケアの基礎となるVCT活動のアフリカにおける現状調査と今後の我が国の支援に関する提言

学会発表

日時	発表者	タイトル	学会名
2002年7月	竹中伸一	Local partnership for comprehensive HIV/AIDS-related service in Morogoro Rural, Tanzania	第14回国際エイズ学会 (バルセロナ)
2002年8月	渡辺洋子	「インドネシア母子手帳プログラムの地域拡大の要因」	第17回国際保健医療学会 (神戸)
	神谷保彦	「フィリピン・西ネグロス州における母子保健サービスの検討」	
	和田知代	「途上国における青少年リプロダクティブヘルス・プログラムの現状と日本の課題」	

その他

日時	タイトル
2002年10月1日	UNFPA東京事務所開設記念特別シンポジウム 「アフガニスタンの女性と健康」
2002年12月16日	アフガニスタン国保健省副大臣Ferouzuddin Ferouz博士記者会見 「アフガニスタン保健セクター復興と全国保健医療施設調査結果報告」
2003年4月23日	くすりの適正評議会運営委員会にて講演 「開発途上国における医薬品適正使用に関する問題と国際的な取り組み」

政策提言のための委託調査：

- 右・ HIV / AIDS 予防ケアの基礎となる VCT 活動のアフリカにおける現状調査と今後の我が国の支援に関する提言
- 左・ 避妊薬(具)の安定的供給に関する調査報告書



助成及び支援を受けている団体一覧

HANDSの活動に対し、以下の機関及び団体から助成・支援をいただきました。
ここに深く感謝いたします。

- ・ 外務省
- ・ 国際協力事業団 (JICA)
- ・ 米国国際開発庁 (USAID)
- ・ 国連人口基金 (UNFPA)
- ・ Management Sciences for Health (MSH)
- ・ Fish Family財団
- ・ The David and Lucile Packard Foundation
- ・ The William and Flora Hewlett Foudation
- ・ 財団法人 俱進会
- ・ 財団法人 東京国際交流財団
- ・ 財団法人 庭野平和財団
- ・ 社団法人 日本臨床衛生検査技師会

ホームページ・出版物のご案内

HANDSホームページ <http://www.hands.or.jp/>

セミナーやワークショップ、シンポジウムの開催、各プロジェクトの報告など、随時ご案内しております。
どうぞご覧ください。

出版物

今年度出版の報告書です。関心のある方はHANDS事務所までお問い合わせください。

- ・ 外務省委託調査「避妊薬(具)の安定供給に関する調査報告書」(2002年3月)
- ・ 外務省委託調査「HIV/AIDS予防ケアの基礎となるVCT活動のアフリカにおける現状調査と今後のわが国による支援に関する提言」(2003年3月)

HANDS紹介掲載記事

下記のメディアにHANDSに関する記事が掲載されました。

- ・ 毎日新聞 2002年10月21日 アフガンNGO調査 医療機関は「910」 他2紙
- ・ 日経新聞 2003年 2月 17日 アジアに母子手帳の輪
- ・ 国際協力 2003年 4月 健康を守るためにできること
- ・ ナースビーンズ 2003年 5月 ナースの私ができること『生まれた国・ブラジルのために語学力とナースの経験を生かす』
- ・ TBS News Bird 2002年 8月 13日 ニュースの視点「アフガニスタン医療問題」

特定非営利活動法人
Health and Development Service(HANDS)
〒113-0033
東京都文京区本郷3-20-7 山の手ビル2F
TEL 03-5805-8565
FAX 03-5805-8667
Email hands@hands.or.jp
URL <http://www.hands.or.jp/>